

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護人材確保・育成支援事業費

(地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,692千円(前年度予算額：20,691千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,691	0	0	0	0	0	20,691	0	0
要求額	20,692	0	0	0	0	0	20,692	0	0
決定額	20,692	0	0	0	0	0	20,692	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護保険法により、利用者本位の質の高い介護サービスの提供が求められている中、サービス提供の根幹である介護人材の養成・確保が重要である。

しかしながら、介護職員の人材不足が深刻であることから、介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、県全体の介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る必要がある。

(2) 事業内容(一般管理費を除く)

1. 介護人材参入促進事業 4,105千円

小～大学生や地域住民の方、資格を有する潜在的介護人材等を対象に、介護分野への参入を促進するため、介護の仕事や職場を理解して頂くための体験バスツアーやインターンシップを実施。

2. 介護職員資質向上支援事業 2,400千円

キャリアアップ・スキルアップのための研修等に対する支援として、研修参加費の助成等を実施。

3. イメージアップ事業 2,333千円

福祉のお仕事体験フェスタの開催や中学生向けガイドブックの作成によ

り、介護のイメージアップ、啓発を実施。

4. サポートダイヤル事業 4,305 千円

職場における人間関係や業務内容等に関する悩み等の相談を受ける専用ダイヤルを設置し、職員の定着・離職防止を図る。

5. 介護福祉士等登録制度普及促進事業 5,675 千円

登録対象者への登録呼びかけや定期的な情報提供、制度の普及啓発活動、離職者の復帰に向けた研修支援を実施する。

上記の事業については、全県的な実施を図るため、介護人材確保業務に精通し介護業界にノウハウがある県福祉人材総合支援センターに委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

有 ・ 介護人材確保・育成支援事業費補助金
介護人材の確保、育成及び定着を図るための事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費等	83	業務旅費等
委託料	20,609	県福祉人材総合支援センターへの業務委託
合計	20,692	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県福祉人材総合支援センター

社会福祉法第 93 条に基づき県が指定した、社会福祉事業従事者の確保を図るために必要な業務を行う福祉人材センターである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
【令和元年度】
 - ① 介護の職場体験事業
 親子職場体験バスツアー 116組 259名参加、延事業所訪問 12件
 - ② 介護職員資質向上支援事業 研修受講支援 841件
 - ③ イメージアップ事業 福祉のお仕事体験フェスタの開催(R元 7.5、11.10)
 - ④ サポートダイヤル事業 相談件数 153件
 - ⑤ 介護福祉士等登録制度 304名

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 介護の職場体験事業では、小・中学生を対象に高齢者施設での職場体験を通じ、介護の仕事への魅力ややりがいを感じてもらい、保護者にも介護の職場への理解や関心を深めてもらったことで、介護人材の掘り起こしを図った。介護職員資質向上支援事業では、介護業務に従事する職員のスキルアップの費用の支援等を行った。イメージアップ事業では、「福祉のお仕事体験フェスタ」を開催した。サポートダイヤル事業では、専門の職員を配置し、介護職員からの電話相談に対応した。介護福祉士等登録制度も登録件数増に努めた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	親子職場体験バスツアーでは毎年定員以上の参加申込があり、介護の仕事・職場への理解を深めている。 サポートダイヤル事業の相談件数は平成30年8月末時点で50件を超えており、介護職員の相談窓口として利用されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	福祉人材総合支援センターへの委託とし、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 景気回復に伴い、他業界への介護サービス人材の流出が見込まれ、更なる取り組みが必要。介護人材に対するニーズが増大する一方、介護職に対するネガティブなイメージが根強いいため、介護人材の確保のためには長期的な視点でのイメージアップが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	